

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 磯江 英子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 磯江 英子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期累計期間	第14期
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高	(千円)	864,557	1,065,291	4,155,243
経常利益	(千円)	102,255	103,054	427,494
四半期(当期)純利益	(千円)	61,603	63,077	253,462
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	223,233	523,157	518,907
発行済株式総数	(株)	4,359,200	4,798,400	4,781,400
純資産額	(千円)	1,154,291	2,015,847	1,941,742
総資産額	(千円)	1,917,075	3,043,033	2,978,322
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.89	13.76	59.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.65	13.27	55.21
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.1	65.9	65.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、株式会社トキオ・ゲッツの株式取得および同社を連結子会社とする「基本合意書」締結の決議を行い、平成26年6月5日に「募集株式総引受契約書」および「株式譲渡契約書」を締結し、平成26年6月6日に株式の取得を完了しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当事業年度における我が国経済は、政府の各種政策や日銀の金融緩和により企業収益の改善や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れによる国内景気への影響など、依然として不透明感が残っております。

電子書籍を取り巻く環境は、紙と電子書籍の新刊同時発売冊数の増加や雑誌を始めとする様々なジャンルの電子書籍化が進んでおります。また、スマートフォンやタブレット端末の成長を背景に引き続き市場成長が継続しております。

このような事業環境のもと、当事業年度においても品揃えNo.1、使い易さNo.1、サービスNo.1を基本方針に据えて取り組みを行った結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,065,291千円（前年同期比23.2%増）、営業利益102,935千円（前年同期比0.8%増）、経常利益103,054千円（前年同期比0.8%増）となり、四半期純利益は63,077千円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります

電子書籍配信

当第1四半期累計期間は、コミックを中心に一般書籍や雑誌なども引き続き拡充に努め、累計で20万冊を超える取り扱いとなり、平成26年4月末時点のラインナップは212,760冊（内訳：男性漫画50,860冊、女性漫画46,280冊、総合図書105,420冊、その他10,200冊）となりました。特に少女マンガのラインナップ数の増加を背景に販売冊数が堅調に推移しました。電子書籍販売サイトであるeBookJapanにおいては、サービス向上のために基幹システム、配信システム、販売サイトの改良を企図しており、当第1四半期累計期間はユーザーインターフェースの改良に努めました。また、新規会員の獲得にあたっては、話題作品との連動による広告展開、eBook図書券の拡販等を行いました。以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、987,268千円（前年同期比20.5%増）となりました。

電子書籍提供

主力作品の提供及びパートナーサイトのキャンペーンにより、当第1四半期累計期間の売上高は、57,395千円（前年同期比51.1%増）となりました。

その他の事業

主としてeBook図書券の販売、航空機内向けサービス等により、当第1四半期累計期間の売上高は、20,628千円（前年同期比173.0%増）となりました

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,043,033千円(前事業年度末比74,105千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,869,913千円(同55,208千円増)、固定資産が173,120千円(同9,502千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、売上増加に伴い現金及び預金が135,081千円増加したことによるものです。固定資産の主たる増加要因は、サーバーおよびパソコン等の購入により工具器具備品が3,811千円、繰延税金資産が4,955千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,027,185千円(同9,394千円減)となりました。その主たる要因は、未払法人税等が65,157千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は2,015,847千円(同74,105千円増)となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加63,077千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,798,400	4,798,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	4,798,400	4,798,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	17,000	4,798,400	4,250	523,157	4,250	423,157

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,579,200	45,792	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	4,781,400		
総株主の議決権		45,792	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイ ニシアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台二丁目9番地	200,000		200,000	4.18
計		200,000		200,000	4.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,682	2,394,764
売掛金	499,536	436,697
仕掛品	303	550
貯蔵品	223	208
繰延税金資産	44,226	26,760
その他	10,733	10,933
流動資産合計	2,814,705	2,869,913
固定資産		
有形固定資産	36,915	37,928
無形固定資産	94,122	93,385
投資その他の資産		
繰延税金資産	271	5,226
その他	32,308	36,579
投資その他の資産合計	32,579	41,806
固定資産合計	163,617	173,120
資産合計	2,978,322	3,043,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,646	795,993
未払法人税等	94,457	29,300
ポイント引当金	54,017	53,826
賞与引当金	-	8,813
その他	185,025	136,810
流動負債合計	1,034,147	1,024,744
固定負債		
資産除去債務	2,433	2,441
固定負債合計	2,433	2,441
負債合計	1,036,580	1,027,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,907	523,157
資本剰余金	529,918	534,168
利益剰余金	971,959	1,035,037
自己株式	85,602	85,602
株主資本合計	1,935,183	2,006,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	-
評価・換算差額等合計	312	-
新株予約権	6,246	9,086
純資産合計	1,941,742	2,015,847
負債純資産合計	2,978,322	3,043,033

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	864,557	1,065,291
売上原価	478,336	592,806
売上総利益	386,220	472,485
販売費及び一般管理費	284,144	369,549
営業利益	102,076	102,935
営業外収益		
受取利息	4	8
不要書籍売却益	136	73
その他	37	36
営業外収益合計	178	118
経常利益	102,255	103,054
税引前四半期純利益	102,255	103,054
法人税、住民税及び事業税	13,916	27,292
法人税等調整額	26,735	12,683
法人税等合計	40,651	39,976
四半期純利益	61,603	63,077

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	6,340千円	8,111千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	61,603	63,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,603	63,077
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,065	4,584,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円65銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	378,015	168,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、株式会社トキオ・ゲッツを子会社化することについて決議を行い、同日付で募集株式総引受契約書および株式譲渡契約書を締結し、平成26年6月6日に株式の取得を完了しております。なお、株式会社トキオ・ゲッツは、平成26年5月9日に株式会社TGライツスタジオと合併し、同社が存続会社となっております。

(1) 株式取得の目的

この度、トキオ・ゲッツを連結子会社化することにより、当社が長年培った著作権者、出版社との関係性と、トキオ・ゲッツが有するアニメ製作・プロデュース会社との関係性による相乗効果で、エンターテインメント業界における事業展開力の向上と事業領域の拡大を目指してまいります。また、アジアを中心とした海外拠点を活用することで将来、海外での電子書籍配信事業の基盤を構築し、グローバル展開に取り組んでまいります。

(2) 株式の取得先

株式会社トキオ・ゲッツ

原 浩平

楠本 恵子

(3) 被取得企業の概要

被取得企業の名称

株式会社トキオ・ゲッツ

事業内容

キャラクタータイアッププロモーション、情報コンテンツ提供

規模(平成26年2月期)

株式会社トキオ・ゲッツ(存続会社)		株式会社TGライツスタジオ(消滅会社)	
資本金	10,000千円	資本金	22,570千円
総資産	139,333千円	総資産	47,943千円
純資産	7,087千円	純資産	4,840千円
売上高	320,700千円	売上高	81,200千円
経常利益	4,911千円	経常利益	286千円

(4) 株式取得の時期

平成26年6月6日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 393,529株

取得価額

取得の対価 120,026千円

取得に直接要した支出 5,750千円

合計 125,776千円

取得後の持分比率 60.0%

(6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(8) 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。